保険者機能強化推進交付金・介護保険保険者努力支援交付金について

資料５

1 令和 7 年度実績(見える化システムより)

総括表（愛知県瀬戸市）

		第9期					
		R6			R7		
		計画値	実績値	対計画比	計画値	実績値	対計画比
第1号被保険者数	(人)	38,395	38,347	99.9%	38,288	38,176	99.7%
要介護認定者数	(人)	6,655	6,718	100.9%	6,814	6,895	101.2%
要介護認定率	(%)	17.3	17.5	101.1%	17.8	18.1	101.5%
総給付費	(円)	10,011,771,000	10,232,039,469	102.2%	10,195,438,000	10,637,665,103	104.3%
施設サービス給付費	(円)	2,867,034,000	2,779,746,360	97.0%	2,870,661,000	2,802,267,447	97.6%
居住系サービス給付費	(円)	939,544,000	942,970,602	100.4%	965,007,000	968,832,160	100.4%
在宅サービス給付費	(円)	6,205,193,000	6,509,322,507	104.9%	6,359,770,000	6,866,565,496	108.0%
第1号被保険者1人あたり給付費	(円)	260,757.2	266,827.6	102.3%	266,282.9	278,648.0	104.6%

【実績値】「第1号被保険者数」、「要介護認定者数」、「要介護認定率」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」9月月報。「総給付費」は厚生労働省「介護保険事業状況報告」年報（令和6年,令和7年度のみ「介護保険事業状況報告」月報）

【計画値】介護保険事業計画にかかる保険者からの報告値

※「第1号被保険者1人あたり給付費」は「総給付費」を「第1号被保険者数」で除して算出

- 総給付費が計画値と比較して、4.3%(約4億4千万円)増
- 給付費のうち、在宅サービス給付費が8.0%(約 5.1 億円)増

2 取り組み全体の評価結果(インセンティブ交付金)

(1) R7年度の該当状況調査から改善がみられた項目

ア 保険者機能強化推進交付金

・目標Ⅲ 介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

(ⅰ)体制・取組	1 地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県等と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 イ 都道府県や関係団体の取り組みと協働した取組を行っている。
(ⅰ)体制・取組	2 地域におけるサービス提供体制の確保や、自立支援・重度化防止、介護人材確保に関する施策等の推進に当たって、庁内・庁外における関係者との連携体制が確保されているか。 オ 連携体制を、重層的支援体制整備事業の実施や地域の誰もが参画できる場づくりなど、介護保険事業に留まらない地域づくりにも活用している。

イ 介護保険保険者努力支援交付金

・目標Ⅰ　介護予防/日常生活支援を推進する

（ｉ） 体制・ 取組	5　地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 イ　郡市区医師会等の関係団体と連携して協議の場を設置し、介護予防の場や介護事業所にリハビリテーション専門職等が関与する仕組みを設けている。 ウ　リハビリテーション専門職を含む医療専門職を介護予防の場や地域ケア会議等に安定的に派遣するための具体的な内容を議論するなど、イの協議の場を活用している。
（ｉ） 体制・ 取組	6　生活支援コーディネーターの活動等により、地域のニーズを踏まえた介護予防・生活支援の体制が確保されているか。 オ　施策方策を策定する際に、庁内の高齢者施策以外の部門と連携し、様々な分野の多様な主体と連携することを含めて検討を行っている。
（ｉ） 体制・ 取組	7　多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 エ　多様なサービス・活動の推進に向け、市町村としての推進方策を策定し、関係者に周知している。

・目標Ⅱ　認知症総合支援を推進する

（ｉ） 体制・ 取組	3　難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 イ　早期発見の取組を行っているか。

（2）R7年度及びR8年度の該当状況調査において、改善がみられなかった項目

ア　保険者機能強化推進交付金

・目標Ⅱ　公正・公平な給付を行う体制を構築する

（ｉ） 体制・ 取組	2　介護給付費適正化事業を効果的に実施しているか。 エ　福祉用具の貸与後に、リハビリテーション専門職等が用具の適正な利用がなされているかどうかを点検する仕組みがある。

・目標Ⅲ　介護人材の確保その他のサービス提供基盤の整備を推進する

（ｉ） 体制・ 取組	1　地域における介護人材の確保・定着のため、都道府県と連携しつつ、必要な取組を実施しているか。 オ　地域における介護人材の将来的な必要数の推計を行い、これを公表している。

イ 介護保険保険者努力支援交付金

・目標Ⅰ 介護予防/日常生活支援を推進する

（ｉ）体制・取組	5 地域におけるリハビリテーションの推進に向けた具体的な取組を行っているか。 エ 毎年度、取り組み内容の成果を分析し、改善・見直し等を行い、公表している。
（ｉ）体制・取組	7 多様なサービス・活動の活用の推進に向け、実施状況の調査・分析・評価を行っているか。 オ 施策方策の策定にあたり、多様なサービス・活動の対象者モデルの提示や、第一号介護予防支援事業における目標指向型のケアマネジメントの取り組みを評価する仕組みを整えている。 カ 市町村としての推進方策を定期的に改善・見直し等を行う仕組みがある。

・目標Ⅱ 認知症総合支援を推進する

（ｉ）体制・取組	3 難聴高齢者の早期発見・早期介入に係る取組を行っているか。 ウ 受診状況の把握と未受診者への再度の受診勧奨を行っているか。 エ 受診勧奨者のうち 50%以上のものが受診しているか。

2 交付金の活用状況（令和7年度）

（1）保険者機能強化推進交付金 11,852,000 円

ア. 介護保険特別会計 （8,455,130 円）

保健福祉事業費

イ. 一般会計で行う高齢者の自立支援、介護予防・重度化防止 （3,396,870 円）

高齢者移動支援推進、自立支援・介護予防・重度化防止

（2）介護保険保険者努力支援交付金 21,047,000 円

ア. 介護保険特別会計

介護予防・日常生活支援総合事業費 （13,072,536 円）

包括的支援事業費(7,974,464 円)